



岩手労働局発表  
平成26年7月18日

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課  
課長 安倍 賢  
主任安全専門官 村井 雄亮  
(電話) 019-604-3007

## 平成26年(6月まで)の労働災害発生状況(速報値)

～本年6月までの労働災害による死傷者数は、前年同期比7人(1.1%)増加～  
～同死亡者数は、前年同期比3倍の15人～

岩手労働局(局長 弓 信幸)は、平成26年6月までの県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況(速報値)を取りまとめました。

平成26年6月までの死傷者数は前年同期比で7人(1.1%)の増加となっています。また、死亡者数は15人となっており、前年同期比で3倍と急増しています。

岩手労働局では死亡労働災害が急増していることから、管下の労働基準監督署はもとより県内の主要な労働災害防止団体、経済団体及び労働団体とともに5月1日から7月31日を「死亡労働災害防止強化期間」として設定し、今月は最終月となっていることから、安全衛生パトロールの積極的な実施など、より一層の労働災害防止対策の徹底に取り組んでいます。

なお、現在岩手労働局では具体的な取組の一環として、安全衛生パトロールのほか次の取組も行っています。

建設業における労働災害防止の徹底を図るため、建設業労働災害防止協会岩手県支部などと共催した「木造家屋等低層住宅工事における墜落防止対策研修会」の県内11箇所での開催及び受講勧奨(別添1参照)。

岩手県公安委員会((一社)岩手県自家用自動車協会受託)が県内で実施している「平成26年度安全運転管理者講習」のうち、沿岸部で行う14回の講習について、交通労働災害防止に係る講習(50分)のための講師派遣。

(業種別等の発生状況は以下のとおりとなっています。)

## 1 死傷災害（休業4日以上） 【表1】【グラフ1】

### （1）全業種合計

全業種合計の死傷者数は624人（速報値）で、前年同期比で7人（1.1%）増加となっています。

### （2）業種別の状況

前年同期比で増加した業種は増加数が多い順に、建設業120人（前年同期比+13人、12.1%）、運輸交通業78人（同+10人、14.7%）、製造業136人（同+4人、3.0%）、畜産水産業18人（同+3人、20.0%）、接客娯楽業28人（同+1人、3.7%）となっています。

前年同期比で減少した業種は減少数が多い順に、通信業19人（同-9人、-32.1%）、農林業29人（同-7人、-19.4%）、商業82人（同-3人、-3.5%）、その他の業種67人（同-2人、-2.9%）、貨物取扱業0人（同-2人、-100.0%）、保健衛生業43人（同-1人、-2.3%）となっています。

### （3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、152人（24.4%）となっています。次いで、「墜落・転落」によるものが、126人（20.2%）、「はさまれ、巻き込まれ」68人（10.9%）の順となっています。

## 2 死亡災害 【表2】

### （1）全業種合計

全業種合計の死亡者数は15人（速報値）で、前年同期比で10人増加となっています。

### （2）業種別の状況

業種別では建設業が5人と最も多く、商業が4人、その他の業種（清掃・と畜業、ビルメンテナンス業、教育・研究業、その他の事業、各1人）が4人、運輸交通業及び製造業が各1人となっています。

### （3）事故の型別状況

「墜落・転落」、「交通事故（道路）」が各5人、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」が各2人、「崩壊・倒壊」が1人となっています。

【表1】

## 平成26年 1月～ 6月 労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

岩手労働局

業種	岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
	26年	25年	増減数	増減率								
製造業	食料品	14	8	6	75.0%		4	3		4	3	
	水産食料品											
	上記以外の食料品	36 (1)	35	1	2.9%	16	1		6	5	6	
	繊維・衣服その他繊維製品	6	3	3	100.0%				2	3	1	
	木材・木製品、家具・装備品	23	25 (1)	-2	-8.0%	3	5	1	4	1	3	6
	パルプ・紙、印刷・製本	3	7	-4	-57.1%				1	2		
	化学工業	3	9 (1)	-6	-66.7%			1	1	1		
	窯業土石製品	10	4	6	150.0%		3	1	3	2		1
	鉄鋼業、非鉄金属	6	4	2	50.0%	2			3	1		
	金属製品	13	11	2	18.2%	2		1	4	4	1	1
	一般機械器具	7 (1)	7	0	0.0%		1	1	5			
	電気機械器具	2	7	-5	-71.4%					1		1
	輸送用機械製造	4	4	0	0.0%				4			
	電気・ガス	0	0	0								
その他の製造業	9	8	1	12.5%	4			3	1		1	
小計	136 (2)	132 (2)	4	3.0%	27	14	8	36	21	10	20	
鉱業	4	4	0	0.0%				2		1	1	
建設業	土木工事	41 (2)	31 (5)	10	32.3%	10	10	3	6	4	7	1
	鉄骨・鉄筋家屋	9 (5)	16 (5)	-7	-43.8%	1	1		2		2	3
	建築工事	34	26	8	30.8%	13	2	5	2	7	3	2
	木造家屋											
	その他の建築工事	18	20	-2	-10.0%	7			6	3		2
その他の建設	18 (4)	14	4	28.6%	5	2		3	1	6	1	
小計	120 (11)	107 (10)	13	12.1%	36	15	8	19	15	18	9	
運輸交通業	道路貨物運送業	64 (4)	57 (4)	7	12.3%	22	5	2	22	6	2	5
その他の運輸交通業	14	11	3	27.3%	12			2				
貨物取扱	0	2	-2	-100.0%								
農林業	農業	4 (1)	5	-1	-20.0%	1	1		2			
	林業	25	31	-6	-19.4%	6	3	2	1	3	5	5
畜産水産業	畜産業	13	13	0	0.0%	4	1	1	6		1	
	水産業	5	2	3	150.0%		2	1			1	1
商業	小売業	61 (10)	69 (6)	-8	-11.6%	33	6		13	4	1	4
	その他の商業	21	16 (5)	5	31.3%	14	2		3		1	1
通信業	19 (9)	28 (16)	-9	-32.1%	7		1	5	5		1	
保健衛生業	社会福祉施設	35 (3)	34 (3)	1	2.9%	7	2	4	12	6		4
	その他の保健衛生業	8	10	-2	-20.0%	3			2	3		
接客娯楽業	旅館業	8 (1)	11	-3	-27.3%	3	1		2	2		
	飲食店	15	8	7	87.5%	11	1			2		1
	その他の接客娯楽業	5 (1)	8	-3	-37.5%	3			1	1		
その他	ビルメンテナンス業	13 (3)	10	3	30.0%	11			2			
	その他（上記以外の業種）	54 (5)	59 (9)	-5	-8.5%	17	5	3	6	12	6	5
合計	624 (50)	617 (55)	7	1.1%	217	58	30	136	80	47	56	
(注) 平成26年 6月末の速報値である。				前年同期	214	34	43	145	65	51	65	
数字は死亡者数（内数）、（ ）数字は交通労働災害（内数）である。				増減数	3	24	-13	-9	15	-4	-9	
				増減率	1.4%	70.6%	-30.2%	-6.2%	23.1%	-7.8%	-13.8%	

【表2】

平成26年 死亡災害発生状況(6月30日現在)

岩手労働局

番号	種別	業種	発生日	曜日	性別	年齢	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
1	花巻	商業	1月9日	木	女	79	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	新聞配達中に道路を横断していたところ、軽貨物自動車に轢かれた。	
2	釜石	建設業(土木工事業)	1月13日	月	男	55	墜落、転落	細削用機械	ドラグ・ショベルで約1mの高さに積みあがった伐採材の上を走行したところ、ドラグ・ショベルのハリスが崩れ横転しそうになったため、ドラグ・ショベルから飛び降り(転落)、横転したドラグ・ショベルの下敷きになった。	国
3	盛岡	商業	1月18日	土	男	23	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	自動車で行中、凍結路面でスリップしセンターラインをはみ出し、バスと正面衝突した。	
4	盛岡	運輸交通業	1月25日	土	男	21	はさまれ、巻き込まれ	トラック	トラックの後進誘導を行っていたところ、電柱とトラックの間にはさまれた。	
5	宮古	清掃・畜業	1月27日	月	男	62	墜落、転落	トラック	ゴミ収集用のトラックの荷台に労働者が乗ったまま走行中、労働者が荷台から道路に転落した。	
6	盛岡	商業	1月29日	水	男	37	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	自動車で行中、凍結路面でスリップしセンターラインをはみ出し、対向車と正面衝突した。	
7	宮古	建設業(建築工事業)	2月8日	土	男	64	墜落、転落	はしご等	新築工事現場において、2階に置いてあった保護欄及び工具袋を取りに行くため、高さ2.7mの脚立を上っていたところ、脚立から転落した。	民間
8	盛岡	ビルメンテナンス業	2月11日	火	男	27	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	軽ワゴン車で走行中、圧雪状態でスリップし、対向車と正面衝突した。	
9	盛岡	建設業(道路建設工事業)	2月27日	木	男	62	激突され	細削用機械	道路整備工事現場において砂利を敷き均す作業をしていたところ、バックしてきたドラグ・ショベルに轢かれた。	地方公
10	花巻	製造業(機械器具製造業)	2月28日	金	男	40	激突され	旋盤	加工材を手で保持して旋盤作業を行っていたところ、保持していた加工材が激突した。	
11	一関	教育・研究業(その他の教育研究業)	3月12日	水	男	67	墜落、転落	はしご等	ビニールハウスにビニールシートを貼り付ける作業中、高さ3mの三脚脚立から墜落した。	
12	盛岡	商業(燃料小売業)	3月13日	木	男	53	墜落、転落	盛地・運搬・積込用機械	トラクター・ショベルで除雪作業中、トラクター・ショベルごと用水路に転落しトラクター・ショベルの下敷きになった。	
13	宮古	建設業(電気通信工事業)	4月30日	水	男	66	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	自動車で行中、運転を誤り自動車が道路左側の河川に転落し、同乗していた労働者が死亡した。	
14	大船渡	建設業(その他の土木工事業)	5月8日	木	男	64	はさまれ、巻き込まれ	トラック	ダンプトラックの荷台を上げ整備作業を行っていたところ、ダンプトラックの荷台と車体フレームの間に体をはさまれた。	地方公
15	宮古	その他の事業(その他の事業-その他)	5月29日	木	男	61	崩壊・倒壊	その他の仮設物、建築物、積載物等	海上(漁港内)のボート用桟(やぐら)の足場で労働者3人が測量の作業を行っていたところ、桟が倒壊したため同3人が海に落ち1人が溺死した。	

16	花巻	建設業(鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業)	7月5日	土	男	62	墜落、転落	足場	型枠の洗浄作業終了後、高さ1.8mの足場から墜落し、腹部を強打した。	民間
----	----	--------------------------	------	---	---	----	-------	----	------------------------------------	----

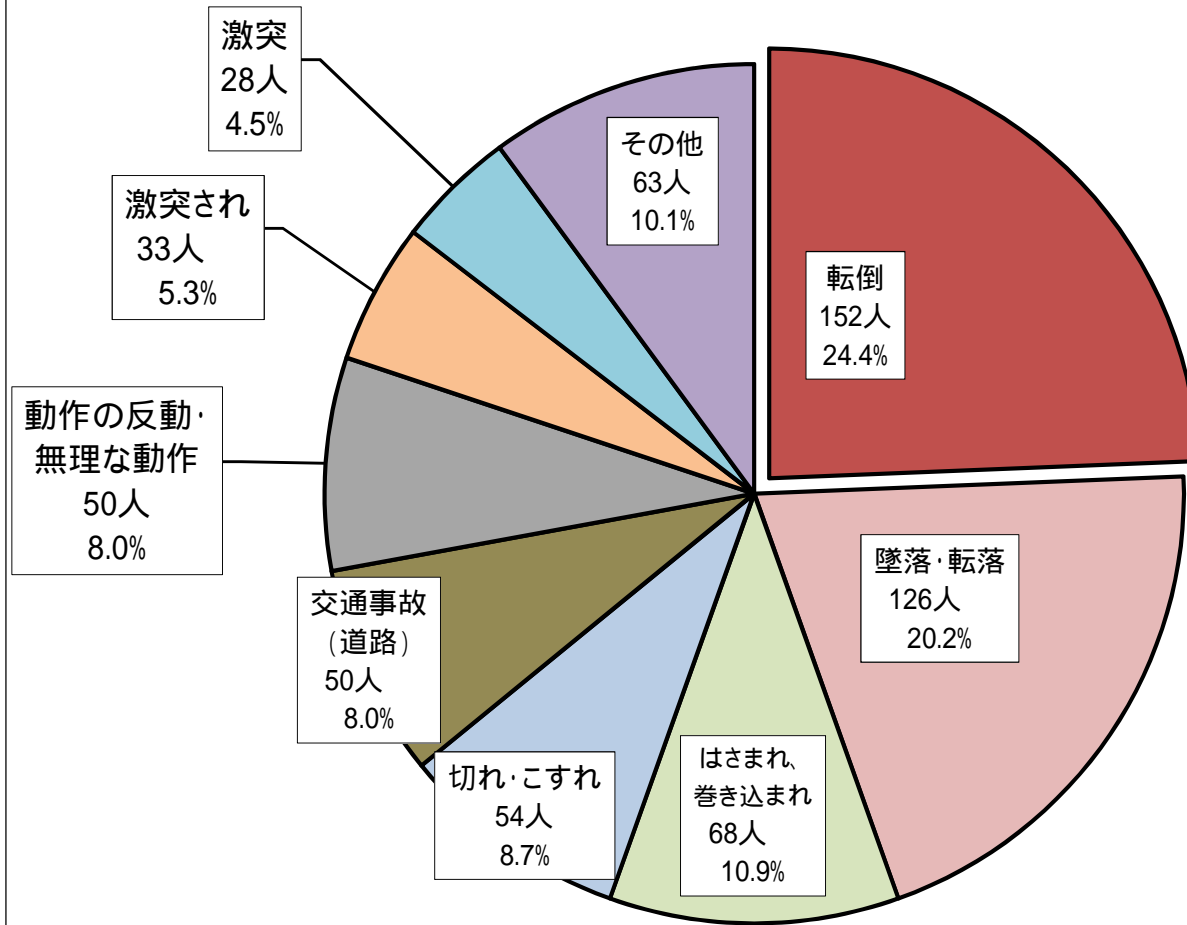
業種別	製造業 1人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 5人 (1人)	運輸業 1人 (0人)	林業 0人 (1人)	商業 4人 (1人)	左記 以外 4人 (2人)	15 (前年同期5)
監督署別	盛岡 6人 (0人)	宮古 4人 (1人)	釜石 1人 (0人)	花巻 2人 (0人)	一関 1人 (1人)	大船渡 1人 (0人)	二戸 0人 (3人)	
事故の型別	墜落・ 転落 5人 (0人)	転倒 0人 (0人)	飛来・ 落下 0人 (1人)	崩壊・ 倒壊 1人 (0人)	激突され 2人 (1人)	はさまれ・ 巻き込まれ 2人 (1人)	切れ・ こすれ 0人 (0人)	
	おぼれ 0人 (0人)	高温の物 との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	破裂 0人 (1人)	交通事故 5人 (1人)	その他 0人 (0人)	

注：( )内は前年同期

【グラフ1】

# 平成26年(1～6月)労働災害発生状況(事故の型別)

岩手労働局



平成26年6月末の速報値である。  
数字は死亡者数(内数)である



## 木造家屋等低層住宅工事における墜落防止対策研修会

建設業労働災害防止協会(略称;「建災防」)岩手県支部  
 県木造家屋等低層住宅建築工事安全対策協議会(略称;「木建協」)  
 岩手労働局・労働基準監督署

昨年県内で発生した、木造家屋建築工事業での労働災害(休業4日以上)による死傷者数は91人で、東日本大震災発生前の平成22年の38人に対して2.4倍と増加しており、建設業全体に占める割合も、19%から30%と大きくなっています。また、木造家屋等低層住宅関連建築工事での**死亡労働災害は**、昨年8月以降約半年の間に、トタン屋根設置作業中、脚立に昇って屋根上作業員に釘を手渡した後に脚立から墜落したもの、住宅の屋根塗装のため屋根の水滴を拭く作業中、屋根の端から墜落したものの、住宅の建築工事で脚立を使用し、2階に行こうとして脚立から墜落したものと**3人全てが墜落**によるものです。

本年、県内では、3月までに労働災害による死亡者数が12人と激増したため、建災防県支部、木建協を始めとする計13団体と岩手労働局・労働基準監督署が協働し、**5月1日から7月31日までを死亡労働災害防止強化期間**として、労働災害防止に向けた取組を行っています。

今回、建災防県支部と木建協が、死亡労働災害防止強化期間の取組の一環として、岩手労働局・各労働基準監督署と協働し、標記研修会を、下記により開催することとしましたので、墜落災害防止の徹底に資し、一層の取組を進めるため、多数の御出席を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

- 1 **開催日・場所** 以下に掲げる会場で計11回開催
 

6月18日(水)盛岡	6月20日(金)花巻	6月24日(火)二戸
7月3日(木)宮古・岩泉	7月8日(火)北上	7月15日(火)奥州
7月17日(木)遠野	7月23日(水)一関・千厩	7月30日(水)大船渡
8月5日(火)釜石・大槌	8月20日(水)久慈	
- 2 **講師** 行政の担当官及び建災防講師
- 3 **受講者・定員** 住宅建築工事業、住宅建築を施工する総合建設工事業、地区木造家屋等低層住宅建築工事労働災害防止協議会(地区木建協)会員の店社の安全担当、工務担当又は現場代理人等(各会場とも定員概ね50人)
- 4 **受講料** 受講料、テキスト・資料代とも**無料**
- 5 **講習内容**

**木造家屋等低層住宅工事における墜落防止対策研修会** (13:30~15:30。13時受付開始)

次 第

  - 1 開会挨拶
  - 2 講師紹介
  - 3 研 修
    - (1) 県内の労働災害発生状況と災害事例
    - (2) 労働安全衛生規則の関係条項及び「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」
    - (3) 「墜落防止のための安全設備設置の作業標準マニュアル」等
  - 4 質疑応答
- 6 **申 込** 別添申込書により、建災防岩手県支部宛にファックス願います。
- 7 **お 問 合 せ** 建設業労働災害防止協会岩手県支部 電話 019(623)4411





【参考】

平成26年 労働災害発生状況 (平成26年6月末現在)

岩手労働局

業 種		26年計	25年	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	水産食料品	14	8	6	75.0%		2	3	2	6	1							
	上記以外の食料品	36	35	1	2.9%	10	12	3	7	2	2							
	繊維・衣服その他繊維製品	6	3	3	100.0%		1		3	1	1							
	木材・木製品、家具・装備品	23	25	-2	-8.0%	6	6	4	3	3	1							
	パルプ・紙、印刷・製本	3	7	-4	-57.1%	1	1	1										
	化学工業	3	9	-6	-66.7%		1	2										
	窯業土石製品	10	4	6	150.0%	2	1		5		2							
	鉄鋼業、非鉄金属	6	4	2	50.0%	1	2		1	1	1							
	金属製品	13	11	2	18.2%	1	1		6	2	3							
	一般機械器具	7	7	0	0.0%	1	5				1							
	電気機械器具	2	7	-5	-71.4%	1					1							
	輸送用機械製造	4	4	0	0.0%	1	1	1										
	電気・ガス	0	0	0														
	その他の製造業	9	8	1	12.5%		3		3	2	1							
小計	136	132	4	3.0%	24	36	14	30	19	13								
鉱業	4	4	0	0.0%	2		2											
建設業	土木工事	41	31	10	32.3%	9	7	7	7	10	1							
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	9	16	-7	-43.8%		4	3	2								
		木造家屋	34	26	8	30.8%	7	7	11	4	2	3						
		その他の建築工事	18	20	-2	-10.0%	1	2	4	3	6	2						
	その他の建設	18	14	4	28.6%	1	2	3	5	1	6							
小計	120	107	13	12.1%	18	22	28	21	19	12								
運輸交通業	道路貨物運送業	64	57	7	12.3%	14	11	17	8	7	7							
	その他の運輸交通業	14	11	3	27.3%	5	5	2	1		1							
貨物取扱	0	2	-2	-100.0%														
農林業	農業	4	5	-1	-20.0%	3	1											
	林業	25	31	-6	-19.4%	8	3		6	7	1							
畜産水産業	畜産業	13	13	0	0.0%	2	2	3	2	3	1							
	水産業	5	2	3	150.0%		2	1	1	1								
商業	小売業	61	69	-8	-11.6%	20	17	10	7	6	1							
	その他の商業	21	16	5	31.3%	3	3	3	6	4	2							
通信業	19	28	-9	-32.1%	7	5	3	3	1									
保健衛生業	社会福祉施設	35	34	1	2.9%	4	12	8	4	4	3							
	その他の保健衛生業	8	10	-2	-20.0%	4	2	1	1									
接客娯楽業	旅館業	8	11	-3	-27.3%	3	2	2			1							
	飲食店	15	8	7	87.5%	1	6		4	2	2							
	その他の接客娯楽業	5	8	-3	-37.5%	1	2		1		1							
その他	ビルメンテナンス業	13	10	3	30.0%	3	6	1	1	1	1							
	その他(上記以外の業種)	54	59	-5	-8.5%	7	13	10	7	10	7							
合 計	624	617	7	1.1%	129	150	105	103	84	53								

(注) 平成26年6月末の速報値である。

数字は死者数(内数)である。